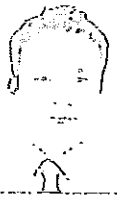


# 記者の目



熊谷 豪  
大阪社会部

5月17日に実施された大阪都構想の賛否を問う住民投票は、反対が賛成をわずかに上回り、都構想が否決される結果となった。住民投票は行政を身近に考える好機だったが、だが取材を通じ、賛成・反対派とも、都構想導入によるメリットやデメリットを、分りやすく提示できていないと感じた。「住民サービスが良くなる」「低下する」という水掛け論に終始し、論戦が深まらなかったためだ。政令市制度や道州制など行政の枠組みを巡る議論は全国で起きているが、住民への説明の在り方に課題を残したと言える。

## 戦終のままの説明不足

### 「大阪都構想の住民投票」

「大都会」に行政をやる時代だ。「大都市大阪を目指し、強力な役所が大阪に必要だ」と訴えた。

だが、住民サービスの内容は、2年後に新制度に移行した後の知事や特別区長、議会が決める。市民生活がどう変わるのか、有権者が見通すのは困難だった。地方自治の識者から「住民サービスの選択ではないため、住民投票には向かない」との声もあったほどだ。実際、市や維新が開く説明会では「結局、我々の生活はどうなるのか」と、いら

だちを募らせる市民の意見が相次いだ。橋下氏もこの「弱点」を自覚していたようで、住民投票の終盤には「都構想になって生活がどう変わるか、伝え切れていないのではないか」というメールを維新議員に送っていた。当初は「都構想にデメリットはない」と断言していたのに、各紙の世論調査で反対多数の情勢が伝わると、「都構想で大阪がすぐにバラ色になることはない」と現実路線に転換した。説明が一貫せず、場当たり的とも思える発言が不信感を招いた一因かもしれない。

一方、反対派も「大阪市固有の財源が減り、住民サービスが低下する」との訴えが、投票日が近づくにつれ過激になった。「水道料金が値上がりし、ごみ収集は有料になる」「(70歳以上の市民の)地下鉄、バスの料金が優待される(敬老パスや子供の医療費助

成がなくなる)などだ。特別区が財政難に陥る見通しが根拠とはいえず、推論にすぎない。それでも、生活に根ざした主張は住民の印象に残りやすかったようだ。

### 行政の枠組みに理想の姿はない

そもそも大都市制度は、二つの大震災を経ても、あるべき姿が見つからない。阪神大震災当時の巨原俊民・前兵庫県知事(故人)は2001年、震災の教訓に関する聞き取り調査に神戸市は自治体として巨大過ぎるとして、「災害時には住民サービスに欠落が出る。市長1人が(神戸市民)150万人を束ねるのはものすごく難しい」と答え、公選の区長を置く「都政」を主張していた。

橋下氏は医療費助成の充実など身近な住民サービス向上を公約に挙げ、08年に府知事になったが、「根っこの部分を変えろ」と10年に都構想を提唱した。そして府政や市政の課題を着実に解決することよりも、難問に政治生命を懸けた。維新は都構想を掲げて府議選と大阪市議選(11、15年)、知事・大阪市長のダブル選(11年)を勝ち抜き、12年には国政政変・日本維新の会(現・維新の党)をつくった。市民もいったんは都構想を支持したと言えり。だが、本来取り組みたかった住民サービスの向上について具体的な説明を欠いたことが、敗北につながったのではないかと。住民投票後、橋下氏は12月の任期満了での政界引退を表明し、府と市は二重行政解消の場としての「調整会議」や、住民サービス強化のため行政区の権限を強化する「総合区」の検討を始めた。11月に確実視される府知事・市長のダブル選では、都構想に代わる行政の枠組みの在り方が争点になりそうだが、都構想提唱からの5年間、府議会や市議会は政争に明け暮れた。この間、住民の目線が置き去りにされていなかったか。難問に挑み続ける覚悟があるなら、政治家は住民への丁寧な説明を心がけてほしい。2015.6.5



大阪都構想に賛成の投票を呼び掛ける大阪維新の会の橋下徹代表(大阪市東成区)で5月15日、川平愛撮影